

NEWS RELEASE

2006年11月9日
コベルコクレーン株式会社

コベルコクレーン 2006年9月中間期 決算概要

【2006年9月中間期の概況】

海外のクレーン市場は、原油高騰を背景に豊富な資金を元に急速なインフラ整備を進める中東、造船業の活況により需要が拡大している韓国、中古車不足から新車需要の拡大が続く東南アジア、住宅投資にやや減速感があるものの依然需要拡大が続く北米、堅調に推移する欧州など世界的に好調さを持続しています。

また、国内においても、クレーン市場は、世界的なクレーン需要の高まりによる中古車の海外輸出による国内ストック台数の減少、排ガス規制などの環境対応などで需要が大幅に回復しており、引き続き大幅な需要拡大傾向にあるといえます。

このような需要環境の下、当社は、世界的なクレーン需要の拡大を確実にとらえて、国内及び海外の主要エリアで販売台数を大幅に伸ばすとともに、また、本年度よりスタートした新中期3ヵ年計画の達成に向けて、将来へ向けた事業基盤の整備に取り組みました。

クローラクレーンの排ガス3次規制対応グローバルモデルの市場への投入
中東・インドなど急成長が続く資源国への重点販売促進
マニトワック社・タダノ社との連携による収益力拡大
資材費高騰の影響ミニマイズに向けた販売価格の是正及びコストダウンの実行
世界需要拡大に対応した生産体制の整備

これらの取り組みにより、当期のクレーン新車販売台数(全クレーンメニューの総台数)は約350台を達成し、前年同期比で約52%の増加となりました(05年上期の新車販売台数は約230台)。特に北米・欧州ならびにアジア・中東における販売台数の拡大が、収益面でも大きく貢献しました。また、クローラクレーンにおいては、積極的なグローバル展開の推進により、海外向けの売上比率は、80%近くまで達しております。

これらの結果、コベルコクレーンの2006年9月期(2006年4月～2006年9月)の業績は、連結経常利益ベースで前年同期比約3倍の収益を確保することができました。

< 2006年9月中間期の実績 >

{単位:百万円、()内は前年同期比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	2006年9月中間期	25,360 (+51.1%)	2,125 (+217.6%)	2,126 (+196.1%)	1,350 (+226.1%)
	2005年9月中間期	16,789	669	718	414
単体	2006年9月中間期	25,071 (+48.0%)	1,832 (+148.2%)	1,836 (+135.7%)	1,138 (+147.4%)
	2005年9月中間期	16,935	738	779	460

連結の売上高は、国内向けが99億円(前年同期比+10.5%)、海外向けが154億円(同+97.8%)となり、全体としては253億円(同+51.1%)となりました。また、財務面においても、グループの外部負債削減など更なる健全化などに取り組みました。

【2006年上期の事業別状況】

海外市場

需要拡大傾向が続く海外市場においては、更なるグローバル展開を目指し以下の取り組みを行いました。

原油高を背景にオイルマネーに沸く中東市場においては、本年4月に欧州法人の子会社として現地法人を設立し、販売・サービス体制を整えました。その結果、直接の中東向け販売台数を伸ばすとともに、他のエリアとの連携強化により、欧州・東南アジア・韓国の販売ネットワークを活用して中東向け販売需要を確実にとらえることができました。

米州市場においても、需要拡大の契機をとらえて、代理店流通網の拡大による当社独自流通の強化を図り、販売台数を大きく伸ばしました。

加えて、欧州地域においても、大手建築業者やレンタル会社への積極的な受注活動や連携強化により、中東向けの需要及び欧州圏内の需要も確実に取り込み、大幅に新車の販売台数を伸ばすことができました。

また、造船業が活況を呈する韓国においても、需要を確実にとらえ大幅に販売台数を伸ばすことができました。

更に、世界景気の拡大を受け、エネルギー資源等の増産に沸くインド・豪州、中古車不足により新車需要が旺盛な東南アジアでの取組み強化により、中国を除く殆どの世界主要エリアで大幅に販売台数を伸ばしました。

中国市場においては、輸入機に対する免税処置の不透明感、発電所建設用クレーン需要の一服感により、販売台数は前年同期並みに留まりました。しかしながら、引続き旺盛なインフラ整備によりクレーン需要が見込まれることから、石化・冶金関連、現地レンタル会社への販売促進に加えて、サービス体制の強化にも取り組みました。

米国マニトワック社とのアライアンス

一昨年4月より米国より開始したクローラクレーンのOEM供給については、本年1月より排ガス3次規制に対応した4機種から北米、欧州・アジア・中東・アフリカ向けと全世界にOEM供給を開始致しました。供給台数は、上半期も順調に推移し、前年同期比倍増の販売台数を確保することができました。また、更なる生産性向上や開発効率化などを図るべく、連携強化を引続き検討しております。

更にマニトワックグループ傘下のドイツ・グローブ社製のオールテレーンクレーンのOEM調達は、昨年より開始した最大吊上げ能力265トンに続き、最大吊上げ能力120トンのモデルを7月に開催された建機展への出展を契機に日本市場へ本格導入を図り、着実に受注台数を伸ばしました。最終的には、4機種程度の導入を計画し、品揃え強化を順次図っていきます。

国内市場

クローラクレーン新車市場においては、需要が前年同期比5%増と好調に推移しました。当社もこの新車需要の拡大を確実にとらえて販売台数を確実に伸ばし、トップシェアを獲得することができました。

ラフテレーンクレーン市場においても、前年同期比23%増と引続き大きく需要が伸び、同様に販売台数を伸ばし、当社の販売シェアは前年同期比約+3%と好調に推移しました。

生産面においては、国内および輸出機の旺盛な需要や受注拡大への対応を目指して、ジャストインタイム生産の導入に着手し、本年2月に導入した新マシニングセンターの本格稼働など、より生産効率を高め、積極的な増産対応に取り組みました。

ストックビジネスについても、部品・サービスの体制整備に取り組み、確実に体質強化が図れました。

タダノ社との提携関係

ラフテレーンクレーンについて、小型機種本体のOEM供給及び大型機種の走行体(キャリア部)のOEM供給を受けているタダノ社との提携関係においても、逼迫している需要環境の中、有効的な提携関係を維持することができました。今後も引続き緊密な協力関係を継続していきたいと考えております。

【今後の重点課題と2006年度の見通し】

06年度下期は、中東のエネルギー関連設備の建設が依然好調に推移することから、世界的なクレーン需要は引続き好調に推移すると予想されます。しかし、鋼材・原油の高騰を背景とする購入資材費のアップ、世界的な活況を背景とする部品の入手性悪化などの収益圧迫要因も懸念されます。

このような事業環境の中、06年度の業績見通しについては、「新中期3ヶ年計画」の初年度として、下記の重点課題に確実に取り組むことで、中期計画のテーマである「クレーン事業の再構築」の基礎を成し遂げ、05年度を大幅に上回る収益確保を計画しております。

< 重点取り組み課題 >

生産・出荷の最大化と安定生産体制の強化
 調達ソース拡大と確実なコストダウンの実行
 提携パートナーとの協力体制の継続による収益拡大
 中東・インドでの更なる取組強化と欧米での新規ユーザーの開拓
 オールテレックレーン国内市場浸透策の実行によるホイールビジネスの強化
 ストックビジネス強化に向けた体制及び流通整備

< 2006年度通期の見通し >

{単位:百万円、()内は前年同期比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	53,000 (+33.6%)	3,900 (+67.2%)	3,800 (+72.8%)	2,300 (+80.1%)
単体	52,000 (+36.2%)	3,300 (+58.5%)	3,250 (+69.8%)	1,900 (+75.4%)

* 2006年度下期における為替レート前提: 1米ドル=107円、1ユーロ=135円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

会社概要

社名	コベルコクレーン株式会社		
英社名	KOBELCO CRANES CO.,LTD.		
創立	2004年4月1日		
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1	代表	03-5789-2130
資本金	73.8億円 (株神戸製鋼所 100%)		
代表取締役	丹野 宜弘(たんの よしひろ)		
事業内容	建設機械の開発、生産、販売並びにサービス		
ホームページ	http://www.kobelco-cranes.com		

コベルコクレーン株式会社

平成18年9月中間期 決算業績概要

会社名 コベルコクレーン株式会社
 代表者 代表取締役社長 丹野 宜弘
 問合せ先責任者 経営企画部長 砂河 利文 :03(5789)2130
 決算取締役会開催日 平成18年10月26日
 親会社 株式会社神戸製鋼所(当社株式の保有比率:100%)

1. 平成18年9月期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年9月中間期	25,360	2,125	2,126	1,350	13,013 72
17年9月中間期	16,789	669	718	414	3,988 44
18年3月期	39,684	2,332	2,199	1,277	12,306 02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	37,884	23,174	61.2	223,256 26
17年9月中間期	33,445	21,059	63.0	202,880 54
18年3月期	36,790	22,207	60.4	213,946 51

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,769	551	986	1,308
17年9月中間期	180	264	89	1,032
18年3月期	922	347	540	1,072

2. 平成18年9月期の個別業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年9月中間期	25,071	1,832	1,836	1,138	10,968 11
17年9月中間期	16,935	738	779	460	4,431 60
18年3月期	38,176	2,082	1,914	1,083	10,441 63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	36,988	22,668	61.3	218,381 50
17年9月中間期	33,184	21,067	63.5	202,957 61
18年3月期	36,247	21,931	60.5	211,287 84

(3) キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,574	526	861	497
17年9月中間期	539	260	328	408
18年3月期	555	304	300	310

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	53,000	3,900	3,800	2,300
個別(通期)	52,000	3,300	3,250	1,900

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。